大垣市税条例等の一部改正について

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成31年3月29日に公布されたことに伴い、平成31年4月1日から施行される事項等について、速やかに大垣市税条例等を改正する必要があるため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、専決処分するもの。

1 改正内容

(1) 個人市民税関係

① 住宅ローン控除の拡充【附則第5条の6の2】

個人の消費税率の引き上げに伴う対応として、住宅の取得等において、令和元年10月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合は、住宅ローン控除（住宅借入金等特別控除）の特例として、控除期間を3年間（11年目～13年目）延長するもの。

＜消費税率の変更に伴う控除期間の特例＞

	居住の用に供した年			控除期間
現 行	H26. 1. 1	～	R3. 12. 31	最長 R13. 12. 31
改正による特例	-	R元. 10. 1～ R2. 12. 31	-	最長 R15. 12. 31

※特例期間に居住の用に供した場合は最長3年間延長される

(2) 固定資産税・都市計画税関係

① 固定資産税等の課税標準の特例の見直し

【附則第8条の2】【附則第8条の3】

高規格堤防特別区域内に従前権利者が新築する家屋を対象として、固定資産税額を減額するもの。

	内 容	特 例
新設	河川法に規定する高規格堤防の整備に伴う建替家屋に係る税額の減額措置 ※令和4年3月31日まで	居住部分の税額：最初の5年間2/3減額 非居住部分の税額：最初の5年間1/3減額

(3) 軽自動車関係

① 軽自動車税の税率の特例の継続

【附則第19条、附則第20条、平成29年改正条例第6号の一部改正】

軽自動車税の初回車両番号指定を受けてから14年を経過した月の属する年度以後の軽自動車税の重課は令和元年度に限るが、令和元年10月1日施行の軽自動車税種別割においても重課を適用するもの。

(4) 法人市民税関係

① 法人市民税の申告納付の見直し

【平成30年改正条例第24号の一部改正】

大法人が、通信回線の故障・災害等により電子情報処理組織を使用することが困難である場合は、市町村等の承認を得ることで申告書及び添付書類を書面にすることが可能とするもの。

(5) その他

地方税法及び市税条例の改正により、条項の修正等を行うもの。

2 施行期日

平成31年4月1日